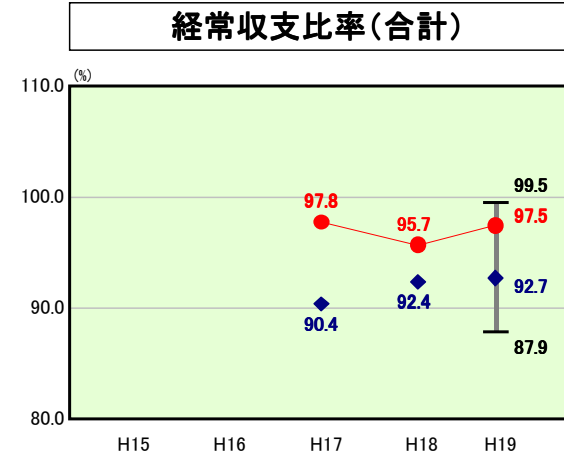


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 三種町

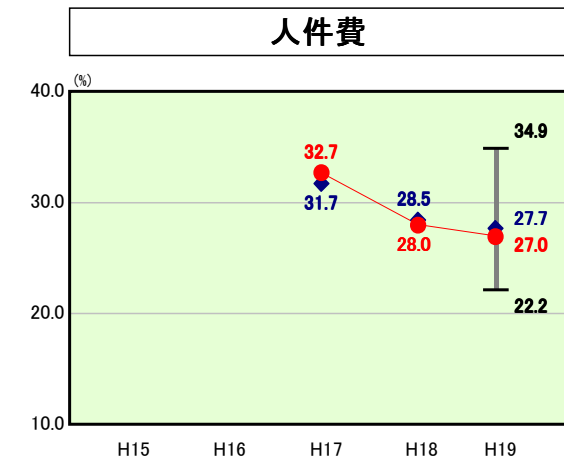
## 経常収支比率の分析



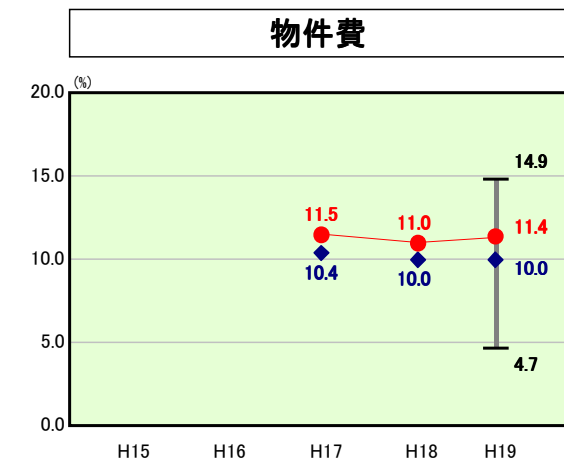
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	20,431人(H20.3.31現在)
面積	248.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,546,991千円
歳出総額	9,390,054千円
実質収支	155,907千円

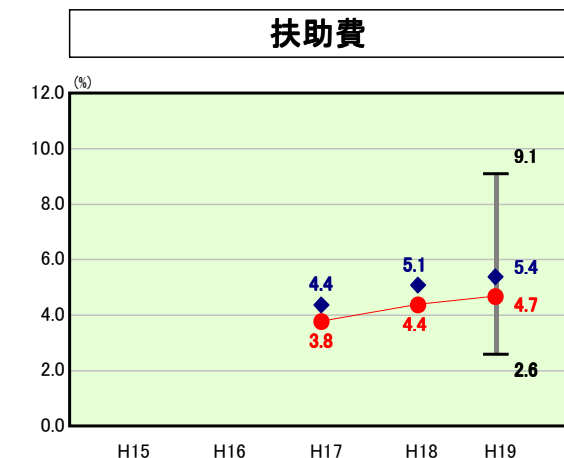
H19類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 92.0  
秋田県市町村平均 93.9



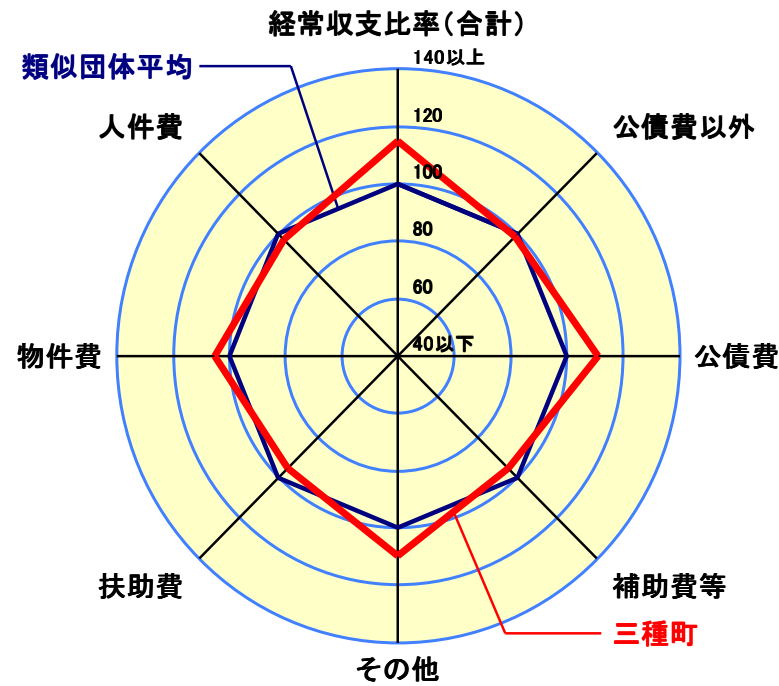
H19類似団体内順位 9/17  
全国市町村平均 28.0  
秋田県市町村平均 28.8



H19類似団体内順位 14/17  
全国市町村平均 13.1  
秋田県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 8.8  
秋田県市町村平均 7.1



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率：公債費がH20をピークに上昇しているため、昨年度と比較し1.8%の増となっており、全国的にも高い団体である。今後は、人件費・物件費の更なる見直し及び公債費の適正管理により経常経費の削減に努めたい。

○人件費：行財政の効率化による健全な財政運営を目指すべく、退職者不補充、退職勧奨などを図ったことから、前年度に引き続き類似団体平均より低い水準に抑制することができた。今後も人件費の適正化に努めたい。

(集中改革プラン・行財政改革推進計画により職員給与・特別職報酬の削減、総合支所の縮小・廃止などによる職員定数の適正化H17～H22までに△50人、議員・農業委員の定数・報酬などの見直し要請)

○物件費：三位一体改革が始まってから、当町の歳入面は非常に厳しい状況であり、毎年度物件費に係る経費は圧縮・削減を続けている状況である。しかし、未だ類似団体平均と比較しても、1.4%高い水準である。今後は、更なる行財政改革の推進における、スリムな行政を目指すことにより、今より低く抑えられた水準で行政運営を行うことができるよう努める。(需用費などの内部経費や、清掃・警備などの一元化)

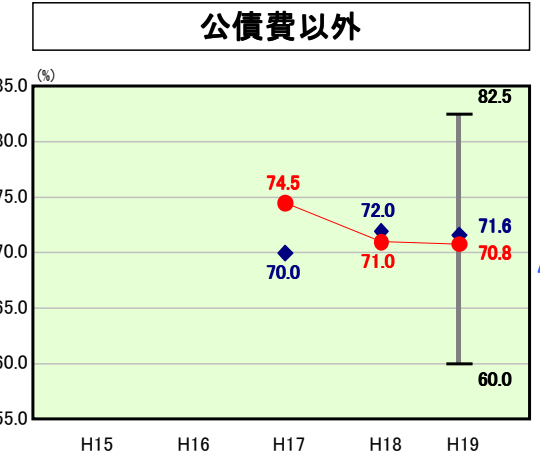
○扶助費：類似団体平均より低い水準で推移しているが、全国的な扶助費に対する経費の増大は避けられず、昨年度より0.3%の増となっている。今後も経費の増加が見込まれ、財政圧迫の要因として検討が必要である。

○公債費：当町における公債費はH20をピークに上昇している。そのため、財政圧迫の一番の要因に挙げている。そのため、新発債の抑制などを行い、将来負担率を抑えるよう努める。

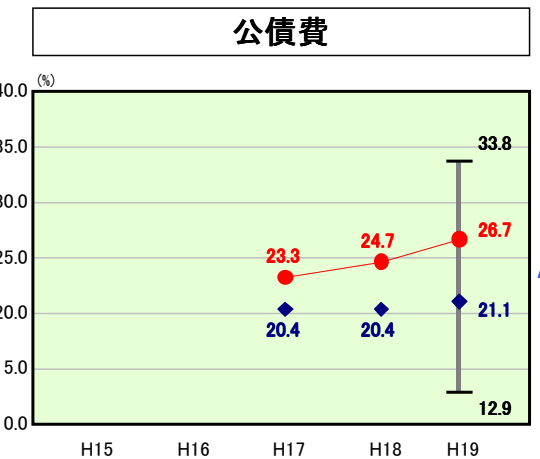
○補助費等：当町における補助費等は、事業補助などの見直しを図ったため減少している。しかし、全国及び県内平均と比較して未だ高い水準にあるため、更なる見直しを図り、効果の高い事業へ重点配分を進め、低い事業は極力廃止するよう努めたい。

○その他：その他経費として、前年度より多くの基金を積み立てたことから、前年度比0.4%の増となっている。

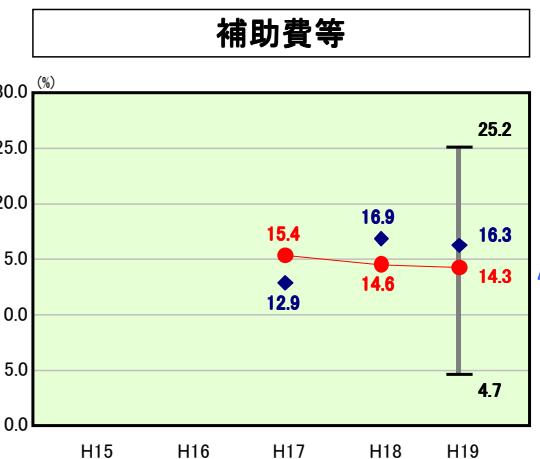
○公債費以外(歳出全体-公債費)：前年度との数値変化から公債費の占める割合が前年度より高くなっており、財政の硬直化が進んでいるのがわかる。そのため、弾力性のある運営ができるよう、更なる行財政改革に努めたい。



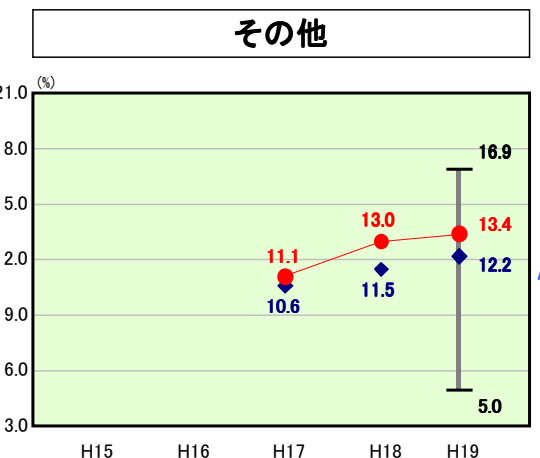
H19類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 71.7  
秋田県市町村平均 71.3



H19類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 20.3  
秋田県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 11/17  
全国市町村平均 10.4  
秋田県市町村平均 10.1

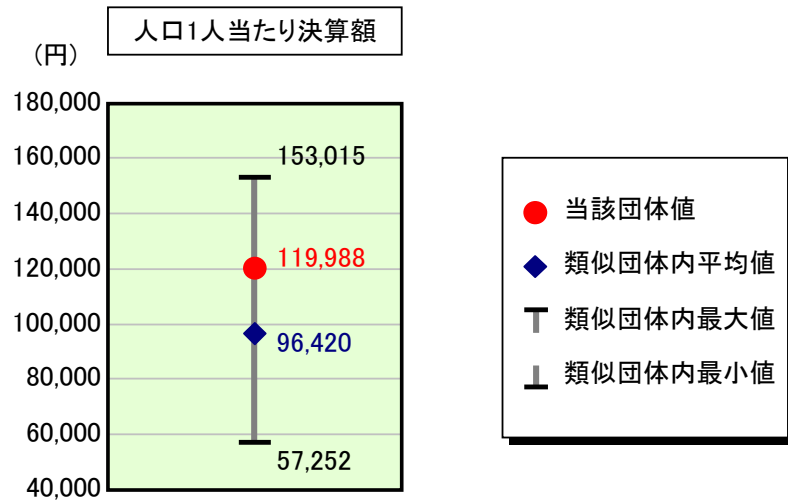


H19類似団体内順位 13/17  
全国市町村平均 11.4  
秋田県市町村平均 12.0

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 三種町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

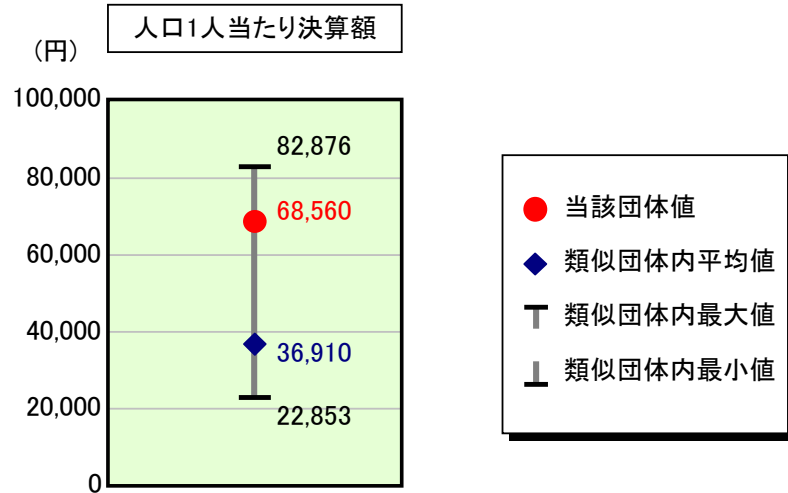
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,016,431	98,695	79,291	24.5
賃金(物件費)	53,711	2,629	3,228	▲ 18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	475,024	23,250	14,583	59.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,068	6,024	4,664	29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,081	542	1,846	▲ 70.6
▲退職金	▲ 227,838	▲ 11,152	▲ 8,360	33.4
合計	2,451,477	119,988	96,420	24.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.01	8.88	2.13
ラスパイレス指数	90.9	93.0	▲ 2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

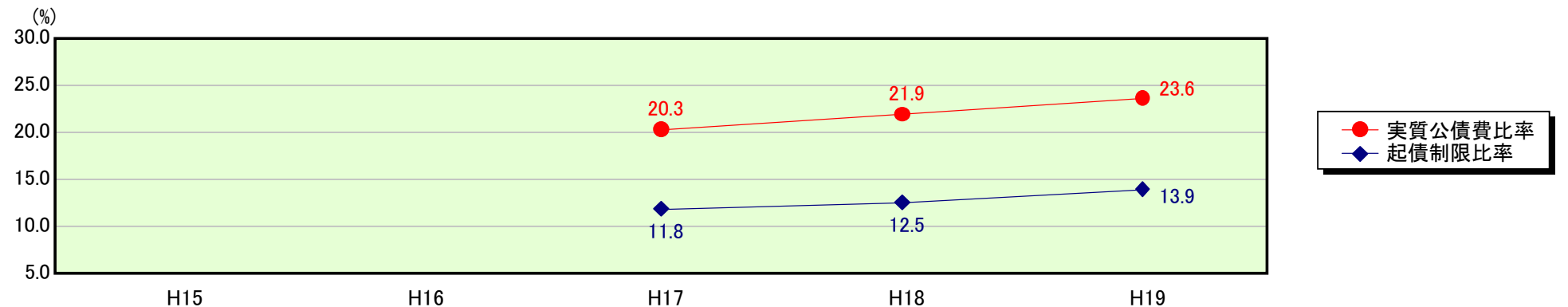


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,750,972	85,702	54,673	56.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,510	20,876	9,909	110.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,481	5,212	7,327	▲ 28.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	132,214	6,471	2,608	148.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,664	81	7	1,057.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,017,093	▲ 49,782	▲ 37,651	32.2
合計	1,400,748	68,560	36,910	85.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

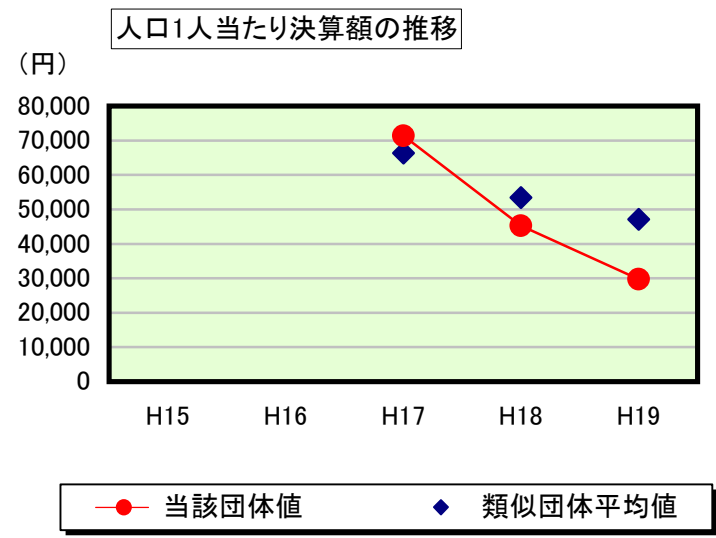
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 三種町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,512,785	71,358	-	66,347	-	-
うち単独分	514,743	24,280	-	37,299	-	-
H18	941,719	45,236	▲ 36.6	53,428	▲ 19.5	▲ 17.1
うち単独分	272,878	13,108	▲ 46.0	28,145	▲ 24.5	▲ 21.5
H19	607,760	29,747	▲ 34.2	47,086	▲ 11.9	▲ 22.3
うち単独分	145,510	7,122	▲ 45.7	22,754	▲ 19.2	▲ 26.5
過去5年間平均	1,020,755	48,780	▲ 35.4	55,620	▲ 15.7	▲ 19.7
うち単独分	311,044	14,837	▲ 45.9	29,399	▲ 21.9	▲ 24.0